

## 2. 2019年度 収支決算書

## 2. 2019年度 収支決算書

2019年度の収支決算書を以下に記す(図表1)。

図表1：2019年度収支決算書(認定匿名加工医療情報作成事業者)

(単位：千円：税込み)

項目		2019年度(決算)	記事
①繰越金額		87,408	2018年度繰越金額
②収入	基金	101,100	民間からの基金、協賛金収入
	医療情報活用事業売上	0	
	その他収入	2,558	事務室貸与料等
	雑収入	1	受取利息等
	収入	103,659	
③支出	③-1 組織運営費	17,860	認定事業者の事業運営に関わる費用 (人件費、オフィス費用、広報活動等)
	③-2 業務委託費 (認定医療情報等取扱受託事業者)	0	認定医療情報等取扱事業者の匿名加工医療情報及び統計情報作成・提供に必要な設備、分析要員等に関わる契約に基づく支出
	③-3 医療情報収集等に関わる費用	113,719	医療情報取扱事業者からの情報収集基盤に関わる費用
	③-4 サイバーセキュリティ保険に関わる費用	2,465	情報漏洩発生時のサイバーセキュリティ保険費用 (費用損害、賠償損害)
	支出(合計)	134,044	
収支差額(翌期へ繰越)①+②-③		57,023	

### 2-1. 2018年度繰越金額(図表1 ①)

2018年度会計により「87,408千円」を2018年度繰越金額として計上している。

### 2-2. 事業活動収入(図表1 ②)

匿名加工医療情報作成事業等の収入については、認定取得が2019年12月19日と当初計画から遅延したことに加え、COVID-19による新型コロナウイルスの影響もあり、事業活動収入を計上するには至らなかった。この対応策として民間企業からの基金の受入に加え、匿名加工医療情報作成事業等の連携事業者である日本医療ネットワーク協会(EHR事業)からの事務室貸与料などにより2019年度の活動資金として103,659千円の収入を計上している。

また、医療機関等の研究者、製薬企業等医療関連事業者からの引き合いも多く、研究開発に資する医療情報の利活用に関するニーズ等について把握することができた。

本年度の取り組みの成果として利用者の活用法を明らかにすること

で、匿名加工医療情報作成事業等を確実に展開し活用ニーズに即した多岐に渡る医療情報の活用やサービスの展開のための取り組みを図ると共に、更なる利活用拡大に向けた基盤整備や収支の改善を行い5カ年での事業計画黒字化を目指す道筋を立てることができた。

## 2-3. 事業活動支出(図表 1 ③)

### ③-1.組織運営費

認定匿名加工医療情報作成事業者においては、2018年度と同様の体制で匿名加工医療情報作成事業等に向けて、法人運営に関わる代表理事1名、理事3名、監事1名の5名の役員体制に加え、次世代医療基盤法に伴う医療情報取扱事業者が担う業務（院内掲示ポスター、患者さまへの通知書、患者相談窓口による医療情報の停止の求めなど）を検討しテンプレート、マニュアル等の作成並びに医療情報取扱事業者への訪問、説明等の対応を認定医療情報等取扱受託事業者である株式会社NTTデータと連携し、職員3名の体制で対応した。今後の事業展開において医療情報取扱事業者や国民からの問い合わせ状況などの業務量に応じ、体制補充を念頭に柔軟に見直すこととする。当年度の部門別要員数は(図表2)の通りである。

図表2：部門別要員数

認定匿名加工医療 情報作成事業者	理事(代表理事含む)	4名
	監事	1名
	事務員	3名

また、組織活動費として、当法人の居室費用、光熱水道費、通信費、旅費交通費を始め経理、法務に関する業務の顧問費用等を計上した。更に事業の社会認知度の向上並びに事業運営の透明性の確保等を目的にホームページの立ち上げ、維持費用等を支出として計上している。

### ③-2.業務委託費（認定医療情報等取扱受託事業者）

認定医療情報等取扱受託事業者への委託費は前述（2-2. 事業活動収入）で述べた通り、医療情報利活用事業の展開までに至らず委託費用は発生していない。

### ③-3.医療情報収集等に関わる費用

匿名加工医療情報作成事業等の開始に向けて、医療情報取扱事業者からの医療情報の収集を円滑に行う為、認定匿名加工医療情報作成事業者へ安全かつ確実に医療情報を提供する情報基盤の準備に伴う費用並びに医療情報提供に関する契約に基づく費用を計上している。

### ③-4.サイバーセキュリティ保険に関わる費用

認定匿名加工医療情報作成事業者として匿名加工医療情報作成事業を行うにあたり万が一の場合に備えたサイバーセキュリティ保険に対する費用を計上している。

## 2-4.収支差額（翌期への繰越額）

次期繰越収支差額は、57,023千円となった。次年度においては、医療情報取扱事業者への展開や国民、医療情報取扱事業者等へ医療サービスの高度化、少子高齢時代に即した様々なサービスの企画・研究への投資など、認定匿名加工医療情報作成事業者としての役割を果たすことを目的に、事業収支を踏まえ、理事会での承認を得て実行に移すこととする。